

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31130001		部・課・係名等		コード1	03020200		政策体系上の位置付け		コード2	311003		予算科目		コード3	001060103				
事務事業名		環境にやさしい農業推進事業						部 名 等		産業建設部		政 策 の 柱		基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計		一般会計			
予算書の事業名		10. 環境にやさしい農業推進事業						課 名 等		農林水産課		政 策 名		1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款		6. 農林水産業費			
事業期間		開始年度	平成20年度		終了年度	当面継続		業務分類		4. 負担金・補助金		施 策 名		1. 農業の振興		項		1. 農業費			
実施計画(H25～H27)への記載		有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更無		係 名 等		農政振興係		区 分		なし		目		3. 農業振興費			
実施方法		○ 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		● 3. 負担金・補助金		○ 4. 市直営		記入者氏名		石川 竜也		区 分		なし		目		3. 農業振興費	
電話番号		0765-23-1032						基本事業名		農産物のブランド化推進											

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画					
有機質肥料を使用し、化学肥料を使用割合を削減した減化学肥料を使用した土づくりを実践することにより、安全で安心な米づくりと魚津産米のブランド化を推進する。		H26 減化学肥料のため、有機質資材の散布に対する助成 H27 減化学肥料のため、有機質資材の散布に対する助成 H28 減化学肥料のため、有機質資材の散布に対する助成		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		対象指標	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
	農家			②							
				③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>		活動指標	① 有機質資材の散布面積	a	5,284	5,538	5,600	5,700	5,800	5,900
	見直し無 有機質資材を散布した場合と化学肥料を散布した場合の経費の差額分に対し、経費の一部を助成する。 市・農協・農家 各1/3負担(市負担分1,000円/10a)			②							
	<平成25年度の主な活動内容>			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>		成果指標	① 魚津産米の販売量	俵	84,500	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
	有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりを行うことで、魚津産米のブランド化(差別化)を図り、農業経営の安定化を推進する。			②							
				③							
その結果	<施策の目指すがた>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
農産物の「魚津ブランド」が普及・定着し、販売網が拡大する。											

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費 目		実績		計画					
・食の安全、安心に対する消費者ニーズの高まり。 ・「有機農業の推進に関する法律」の施行：H18.12				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(4)一般財源 (千円)		529	554	750	750	750	750		
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)		529	554	750	750	750	750		
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(2)委託料 (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)		529	554	750	750	750	750		
		(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0		
A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)		529	554	750	750	750	750				
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1	1
● 把握している ○ 把握していない		県内他市では同様の補助は行われていない。		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100	100
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		434	440	440	440	440	440
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない		対象となる個々の農家の取り組みであり、協働になじまない。		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		994	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
				(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	食の安全、安心は喫緊の課題である。 また、魚津産米の差別化による販売量の拡大は、農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
あり	説明	現状の対象と意図は適切であり、対象者の拡大余地はあるものの、対象となる農家が現段階で費用対効果が薄いと感じている部分があるため進まない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、事業費の削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、人件費の削減余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりをさらに推進していく必要あり、受益機会の適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
平均	説明	県内他市では、同様の市の助成は行われていないものの、負担割合：市1/3、農協1/3、農家 (対象者) 1/3、は妥当と思われる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	散布面積の拡大 H26年度：〇〇ha	コストの方向性
			増加
	中・長期的 (～5年間)	散布面積、対象 (実践) 農家数の拡大	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
有機質肥料を使用し、化学肥料を使用しない土づくりを実践することは、安全、安心という消費者ニーズに応えるために必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31130002			
事務事業名		米消費拡大総合対策事業			
予算書の事業名		3.米消費拡大総合対策事業			
事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類
					4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載		無		実施計画(H26～H28)における区分	
				実施計画書に記載しない	
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020200
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	農政振興係	
記入者氏名	畠山 孝雄	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
農業体験や地場産の農産物を使った調理体験を行うことで、食育の推進を図る。			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27									
			H28									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農業者全体、組織を構成する自治体・団体、小学生		→	対象指標	① 市民	人	45,000 44,812	45,000 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
					②							
					③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 市内農業者団体に委託し、3回シリーズでふれあいファーム事業を行った。（1回目：播種 2回目：除草 3回目：収穫・調理体験）	→	活動指標	① 市民体験農園「ふれあいファーム」の参加人数	人	40 34	40 25	40	40	40	40
	<平成25年度の主な活動内容>				②							
	平成24年度に同じ				③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 小学生年代の児童に、植え付けから収穫までの農業体験をしてもらうことにより、農業に対する知識・理解を深めてもらい、食育の推進、又は担い手の確保につなげていく。 また、農業者と参加者との交流を図ることで、参加者の地域理解をは促し、地産地消の推進につなげていくとともに、農業者の生産意欲向上にもつなげる。		→	成果指標	① 市内新規担い手の数	人	1 0	1 2	1	1	1	1
					②							
					③							
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が農業に触れ合うことで、食の大切さ、地元食材の良さなどを理解する。 地元住民と農業者が交流することで、農業者の生産意欲が拡大するとともに、地産地消が推進される。 担い手の確保が図られる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 約5年前に開始した事業となる。きっかけとしては、産地偽装や残留農薬の問題など「食の安全」に関する話題が取り上げられるようになり、地産地消や食育の普及が推進されるようになったことがあげられる。			費 目		実績		計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 依然として、食の安全に関わる問題は残っているが、逆に消費者の食に対する意識が向上したことにより、地場産物の価値がより見直されることとなっている。国の方針も自給率の向上を目指しているため、本事業のような一次産業への関心はさらに増大していくのではないかと考えられる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	100	100	100	100	100	100	100	100	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源	(千円)	100	100	100	100	100	100	100	100	
			予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	200	200	200	200	200	200	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2)委託料	(千円)	200	200	200	200	200	200	200		
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	200	200	200	200	200	200	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村も会費として負担金をはらっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 県要綱により事業主体を市町村と定められているため。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	634	640	640	640	640	640
					(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	地産地消の推進に大きな効果をもたらす事業ではあるが、生産拡大や販売体制の強化という意味合いではなく、「食育」としての貢献が期待されている事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入				
なし	説明	今年度は参加者数が減少したものの、ここ数年は横ばいでありリピーターの数も多いことから事業の普及は順調に行われているように思う。ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成果をあげることができるのではないかと考える。	成果実績	上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)				
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明
最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明
全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明
参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業内容等の大きな変更はない。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	参加者の数や意欲を考慮しながら、体験内容の増加や、イベント日以外での活動を認めるような事業としていきたい。	成果の方向性
			維持

★一次評価 (課長総括評価)	
米消費拡大は、米の安定生産、自給率の向上のため必要な事業であり、米飯への食生活改善に向け、必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130003	部・課・係名等	コード1	03020200	政策体系上の位置付け	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103
事務事業名	園芸産地支援事業	部 名 等		産業建設部	政 策 の 柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計		一般会計
予算書の事業名	8.園芸産地支援事業	課 名 等		農林水産課	政 策 名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款		6. 農林水産業費
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金	係 名 等		農政振興係	施 策 名	1. 農業の振興		項		1. 農業費
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名		畠山 孝雄	区 分	なし		目		3. 農業振興費
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営	電話番号		0765-23-1032	基本事業名	農産物のブランド化推進				

◆事業概要（どのような事業か） 魚津市の花「カノコユリ」の球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。			◆実施計画への記載予定事業内容			単位	上段・計画：下段・実績		計画				
			H26				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 球根生産農家、一般住民		➡	対象指標	① 球根生産農家の数	人	7 6	7 6	7	7	7	7	
					②								
					③								
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無	＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 球根・切花の栽培 ユリ見本園の開催・PR 市内保育園、福祉施設及び市役所への切花贈呈式の開催	➡	活動指標	① ユリ見本園売り上げ	円	1,800,000 1,700,000	1,800,000 1,700,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	＜平成25年度の主な活動内容＞				② ユリ見本園の開催日数	日	17 17	20 20	20	20	20	20	
	平成24年度に同じ				③ 贈呈施設の数	個	25 25	25 25	25	25	25	25	
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 球根栽培農家の生産意欲が沸く。 カノコユリを魚津市の花として、市内外に浸透させていく。		➡	成果指標	① 新規就農者数	人	1 0	1 0	1	1	1	1	
					②								
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 多様な農業の担い手が育っている。 安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ユリ見本園を拠点としながら、球根、切花、鉢物の産地の確立を目指すこと、また、生産の効率化と均一化による高品質安定生産、長期継続販売体制の整備を推進し、切花栽培の拡大を推進することから。			費 目		実績		計画						
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
財源内訳			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400	400	400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。			予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	400	400	400	400	400	400	400	
支出内訳			支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	400	400	400	400	400	400	400	
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない			➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 どなみチューリップフェアや夢の平コスモスウォッチングなど事業名や大まかな内容については把握しているが、市町村の負担、関連性等細かな内容は調査していないため把握できていない。									
◆市民と行政の協働状況 ○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない				➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行うべき事業である。								
					①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1								
					②事務事業の年間所要時間 (時間) 100 100 100 100 100 100								
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 434 440 440 440 440 440										
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 834 840 840 840 840 840										
			(参考) 人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400										

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	季節が限定されること、また規模がそれほど大きくないこともあり、現状の流通体制を大きく変化させることができていない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
イベント性を持たせ、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上が期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	カノコユリロード設置事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	生産農家の高齢化が深刻であり、事業費の削減は生産者の意欲をなくし、事業の廃止につながる可能性がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の業務時間で最短である	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	組合で生産したユリを販売する事業であるため、適正な負担である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	市補助は、全体事業費の一部であり、事業実施者の負担は適切である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	品種や植え付けの時期を調整することで、カノコユリロード設置事業との開催時期を合わせ、PR効果の拡大を狙う。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	見本圃の規模、イベント性を大きくしていき、市内外へ広くPRしていく。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、経営安定化、後継者対策について引き続き検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130004
事務事業名	農業関連表彰事業
予算書の事業名	7. 農業関連表彰事業
事業期間	開始年度 昭和40年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	石崎 薫
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農産物のブランド化推進

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か） 農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
		H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
		H27										
		H28										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 農家		対象指標	➡	① 農家数（農業センサス数）	戸数	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
				②								
				③								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無	<平成24年度の活動及び見直し内容> 農業祭（現在はＪＡうおづ農業祭）に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、蔬菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H24年度の商品単価 5,000円	活動指標	➡	① 受賞数	点	4	4	4	4	4	
				②								
	<平成25年度の主な活動内容>			③								
	同上											
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 農業者の農産物の品質向上		成果指標	➡	① 園芸農産物販売量（水田農業ビジョン・花きを除く）	t	2,088	2,144	2,200	2,300	2,495	2,500
				②								
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催				費 目		実績		計画				
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	20	20	20	20	20	20	
				予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	20	20	20	20	20	20	
支出内訳				(1)需用費	(千円)	20	20	20	20	20	20	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)	(千円)	20	20	20	20	20	20	
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
● 把握している ○ 把握していない	➡	他市町においても、農業祭、品評会を実施		②事務事業の年間所要時間		(時間)	80	20	20	20	20	
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	347	88	88	88	88	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない	➡	行政がやるべき事業である		事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	367	108	108	108	108	
				（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☐ 直結度中 ☒ 直結度小	説明	出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。 一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☒ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	出品数の増加 成果実績	中位
5. 連携すること、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。 また、農業振興費の中で品質向上を目指す他の事業と統合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性も考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	農協 (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者負担を課す事務事業ではない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市町においても、出品料等の負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。	コストの方向性
	中・長期的 (～5年間)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。	成果の方向性
			維持
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
農林産物の品質向上と農業者の生産意欲の高揚に資する事業である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード		31130005				部・課・係名等		コード1	03020200		政策体系上の位置付け		コード2	311003		予算科目		コード3	001060103		
事務事業名		元氣とふれあいの学校給食づくり事業				部 名 等		産業建設部				政 策 の 柱		基 1 にぎわい、活力あるまちづくり				会計		一般会計	
予算書の事業名		4. 地産地消事業				課 名 等		農林水産課				政 策 名		1 地域の特性を活かした農林水産業の振興				款		6. 農林水産業費	
事業期間		開始年度	平成21年度		終了年度	当面継続		業務分類		5. ソフト事業		施 策 名		1. 農業の振興				項		1. 農業費	
実施計画(H25～H27)への記載		有 (特殊)		実施計画(H26～H28)における区分		特殊・継続・変更無		記入者氏名		畠山 孝雄		区 分		なし				目		3. 農業振興費	
実施方法		☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☒ 3. 負担金・補助金		☐ 4. 市直営		電話番号		0765-23-1032		基本事業名		農産物のブランド化推進					

◆事業概要 (どのような事業か) 学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。	◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
	H26	地場産食材購入		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	H27	地場産食材購入								
	H28	地場産食材購入								
対象 ＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒	→	対象指標	① 給食を食べている生徒の数	人	4,000	4,000	3,800	3,800	3,800	3,800
			②							
			③							
			手段 ＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無 ＜平成25年度の主な活動内容＞ 平成24年度の活動に加え、児童と一般農家との交流活動を一層推進させる。	→	活動指標	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	22,000	22,000	23,000
② 学校給食への青果物出荷団体数 (市内)	個	14				14	14	14	14	14
③ 合同調理実習の回数	回	2				2	2	2	2	2
意図 ＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。	→	成果指標				① 学校給食に利用した地場産食材割合	%	28	30	30
			② 学校給食に利用した地場産食材の種類 (青果物)	品目	32	32	32	32	32	32
			③							
			その結果 ＜施策の目指すがた＞ 市全体の地産地消・食育が推進されていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 現在も叫ばれている「地産地消の推進」「食育の促進」といった流れから、学校給食の食材にも地場産の食材をもっと活用していこうという明確な目的で平成21年から始まった事務事業である。平成16年度の実績では青果物で8.4%しか地場産の食材が活用されていない状況であったが、近年は20%を超え続けており、なお一層の地場産食材の活用推進が推し進められている。		費 目		実績		計画			
財源内訳 ◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地偽装など食の安全に関わる問題が頻発し、地産地消を推進する声が高まっている。また、孤食や偏食の増加から、学校給食における食育が求められている。	(1)国・県支出金	(千円)	800	800	800	800	800	800	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	800	800	800	800	800	800
支出内訳 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ある程度の地場産使用量を確保できたが、通年使用するタマネギや人参を増やさないで頭打ちになる。貯蔵施設を作ってもらえれば、もっと出荷量が増えるのではないかといった意見が生産者サイドからは出ている。 鎌倉からは、地場産食材の更なる利用普及が求められている。	(1)国・県支出金	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		(1)需用費	(千円)	1,418	1,377	1,418	1,418	1,418	1,418
		(2)委託料	(千円)	182	223	182	182	182	182
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,467	2,480	2,480	2,480	2,480	2,480
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	学校給食における地場産食材の拡大により、市全体の地産地消拡大につながるため。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	農業改良普及事業において補助をしている組織は、市内の農家がほとんどであり、自然と連携がなされている。組織としての協力体制を明確にしていけば、地場産食材の使用拡大、生産意欲の向上、など、相乗効果がでるのではないかと 思う。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	予算額は県の事業を基に決めているため、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会議への出席や事務処理に必要な最低限の時間であり削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	見直しの余地なし。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	地場産の食材を優先的に購入している事業であるが、金額等に関しては適正であるため見直しの余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携			
☐ 目的見直し			
☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施 予定 時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)

市全体の地産地消拡大を図るため、引き続き学校給食において地場産食材の活用を推進していくことが必要である。		二次評価の要否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

--	--

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130005
事務事業名	地産地消事業
予算書の事業名	4.地産地消事業
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要（どのような事業か）				◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画				
魚津産食材を扱う市内飲食店を「魚津市地産地消推進店」として認定し、地産地消の取組みを推進していくことにより、魚津産食材の一層の生産及び消費拡大を図るとともに、飲食店の活性化につなげることを目的とする。				H26	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				H27	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定								
				H28	魚津産農産物を使用する飲食店等に対する認定								
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 農産物生産者 市内飲食店			➡	対象指標	人	① 認定農業者数	65	67	70	70	70	70
							②	65	67				
							③						
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し有		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 認定審査における要件の変更 内容：年間を通して3品以上提供する魚津産食材を使用したメニューのうち、水産物、野菜、果樹、その他から2種類以上を選択すること。		➡	活動指標	① 申請件数	7	20	10	10	10	10
				7			7						
	＜平成25年度の主な活動内容＞		② 審査会開催回数	1			2	1	1	1	1		
	現在認定されている12店舗に加え、4月新規加入の募集、5月に認定審査会（地場産食材活用推進協議会）を開催し、認定店の増加を目指す。			1			2						
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 魚津産の野菜や果樹、水産物を数多く扱う市内飲食店を増やしていく。			➡	成果指標	件	① 認定件数	7	7	10	10	10	10
								5	7				
							②						
							③						
その結果	＜施策の目指すがた＞ ・生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われる。 ・安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。 ・観光客の増加により地元消費が生まれ、地域全体が活性化している。（施策：観光の振興）			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 魚津産の野菜をどこで購入すればよいか分からないといった市内飲食店からのご意見をお聞きしたことをきっかけとして、より魚津産の食材を市民の皆さんに食べてもらえるよう、平成23年度から事業を開始することとなった。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	153	162	258	258	258	258			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 特になし				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	153	162	258	258	258	258	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	153	162	158	158	158	158			
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0			
◆県内他市の実施状況						(5)その他	(千円)	0	100	100	100	100	
●把握している ○把握していない		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山市において、富山市内で生産された食材、またはそれを原材料としている加工食品などを扱い、「安全・安心・新鮮・おいしい」食材を提供するお店「地場もん屋」を運営している。			A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	153	162	258	258	258	
◆市民と行政の協働状況		➡	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 事業に取り組んでもらっている			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない		➡				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	1,454	1,482	1,578	1,578	1,578	
						（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	市内飲食店の取組み協力が必要であるため。	
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）			
あり	説明	現段階では市内飲食店に限っているが、事業がある程度定着した段階で、宿泊施設や加工施設なども対象としていけば、より施策の目指すすがたへ近づくものとする。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）			
あり	説明	事業がある程度定着し、推進店が一定数になった段階で、市商工観光課や商工会議所などと連携して、推進店呑み歩きイベントなどを開催していけば、より市内外へＰＲでき事業として魅力あるものになっていくと考える。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
あり	説明	今は推進店を増やしていく必要があることから、現段階での経費削減はできないものとする。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	担当者１人に対応しているため、これ以上の人件費削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）		
なし	説明	事業を進めていき、今後イベント等を開催する段階になれば、飲食店へ参加費等を求めていくことも考えられる。
9. 受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）		
平均	説明	他市において実施しているところも少なく、現段階で比較は難しい。

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☐ 適切	☒ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☒ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☒ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業取組の課題である地産地消、特に野菜・果樹のメニューの増加を目論んだ要綱の一部改正を年度末に実施。効果については、非常に弱いことも予測されるが、生産者と飲食店とのパイプを作ることや、アンケート調査等を実施し、検証していく。	コストの方向性
	中・長期的（～5年間）	市商工観光課等と連携したイベントを企画・開催していく必要がある。	成果の方向性
			削減
			向上

★一次評価（課長総括評価）	
地産地消が求められており、地場産食材の地元消費は生産者が見える安全安心な食生活に必要なことである。平成23年度から地産地消推進店を選定し、地元で取れた食材によるメニューの開発など行なっている。引き続き、地場産食材の活用拡大を図っていかねばならない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価（経営戦略会議・部会）	

【1枚目】

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

13/20

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	カノコユリロードも市民への配布も好評な活動ではあるが、期間が限定されること、また広報活動が不十分なこと で大きな影響を与えていると言いがたい状況である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているの、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
現状は、プランターポットを設置し、球根を配布するだけという活動であるが、イベントと関連性を持たせる、もしくは配布した球根を次年度に家の前に出してもらうなど、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上は期待できる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	園芸産地支援事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状で、カノコユリの生産、管理以外にほとんど事業費を使っていない状態であり、事業費の削減は生産量の削減と直結することを考えると、事業費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	22年度までは、駅前に設置したカノコユリの管理を担当のみが担っていたが、公共機関にカノコユリを設置し、設置期間の管理を委託できれば、業務時間は多少短縮できる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	市としてのPRをすることから、球根生産農家に対しての受益はあると考えられるが、生産、管理の負担等は現状で適正であると考えられる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
低い	説明	市の花「カノコユリ」のPR事業であり、受益者負担を求めるものではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☒ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	組合員の高齢化が進んでいるため、ボランティアの公募などを行い負担の減少を図るなどして、事業として維持していきたい。	コストの方向性
			維持
	同上		成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
カノコユリは市の花であり、広く市内外にPRしていかなければならない。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130007
事務事業名	農産物ブランド化推進事業
予算書の事業名	15. 農産物ブランド化推進事業
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部 名 等	産業建設部
課 名 等	農林水産課
係 名 等	農政振興係
記入者氏名	畠山 孝雄
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農産物のブランド化推進

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
			H26			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27										
			H28										
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞ 市内の系統出荷別組織			対象指標	① 系統出荷別組織数	組織	14	14	13	13	13	13	
					②								
					③		543,000	3,729					
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞ 見直し無		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞ 新川大根出荷組合の省力化機械の導入、及びUBC出荷組合のビニールハウスの導入に対する補助（県補助：7,457千円、市補助：3,729千円）		活動指標	① 合計交付金額	円	543,000	3,729,000	127,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			② 交付組織数	組織		1	2	1	1	1	1		
	＜平成25年度の主な活動内容＞		③			1	2						
	県内広域花卉生産組織であるとやま鉢花生産者組合への補助を県へ要望している。（魚津市受益者：1経営体）												
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞ 農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。			成果指標	① 園芸農産物販売量（水田農業ビジョン・野菜、果樹）	t	2,088	2,144	2,200	2,250	2,300	2,350	
					②		2,088	2,144					
					③								
その結果	＜施策の目指すがた＞ 生産基盤の整備や資産の効率化が進み、安定した農業経営が行われている。安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 補助開始年度：平成21年度 食料自給率の向上や地産地消推進の世論の高まりから、県内でも園芸産地の強化が必要となり開始された。					費 目		実績		計画				
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳				(1) 国・県支出金	(千円)	1,085	7,457	253	4,000	4,000	4,000		
				(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4) 一般財源	(千円)	543	3,729	127	2,000	2,000	2,000		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 設備投資は図られているが、海外の安価な農産物の流入などにより、生産規模の小さい農家の経営はますます難しくなると考えられる。					予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000	6,000
支出内訳				(1) 需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(2) 委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(3) 工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
				(4) 負担金補助及び交付金	(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000	6,000		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし。					(5) その他		(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況					A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	1,628	11,186	380	6,000	6,000	6,000
○ 把握している ● 把握していない		⇒	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他市町村と比較して行う事業ではないと考えるため。		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況					②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	
○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働にならない		⇒	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 行政が行うべき事業である。		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	867	880	880	880	880	880
事務事業に係る総費用（A+B）					(千円)	2,495	12,066	1,260	6,880	6,880	6,880		
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるようしているものであり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	県の実施で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の実施で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	特になし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	特になし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
「新鮮、安全、安心」な地元の青果物等の充足率の向上と県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐えうる生産基盤の強化などの対策を「食のとうまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業であり、生産者から要望があれば、積極的に支援していく必要がある。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130008
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業
予算書の事業名	12. 環境保全型農業直接支援対策事業
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☒ 3. 負担金・補助金 ☐ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部 名 等	産業建設部	
課 名 等	農林水産課	
係 名 等	農政振興係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311003
政策の柱	基 1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農産物のブランド化推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画								
化学肥料や化学合成農薬の５割低減など、生物多様性保全及び地球温暖化防止に効果のある環境にやさしい農業に対する地域での取り組みを支援する。			H26	交付金等		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
			H27	交付金等												
			H28	交付金等												
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内農家（環境保全型活動はエコファーマーを対象）		対象指標	① エコファーマー数	人	143	142	145	147	150	150					
				②												
				③												
				④												
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成24年度の活動及び見直し内容> 有機農業、農薬５割低減＋地球温暖化防止に効果のある取組みを実施する農家に対する助成。 <平成25年度の主な活動内容> 国の事業である環境保全型農業直接支援対策の取組メニューが追加されたが、大枠の事業内容は24年度から変更なし。		活動指標	① 取組面積	a	128	2,577	684	1,000	1,000	1,000					
				②												
				③												
				④												
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 環境にやさしい農業を市内農家に普及させる。		成果指標	① 取組農家数	人	1	3	2	3	3	3					
				②		1	2									
				③												
				④												
その結果	◆施策の目指すがた> 地球温暖化防止につながるとともに、安全で安心な農産物を生産することで魚津産農産物に付加価値をつけ、魚津ブランドを確立させる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 先進的営農活動として、農地・水保全管理支払交付金と併せて平成19年度から国の事業としてスタートしたが、平成23年度から農地水保全管理支払交付金の制度から切り離され、環境保全型活動といった新しい枠組みで制度が実施された。			費 目		実績		計画									
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成24年度から比較して、全国共通取組の対象メニューが変更となった。農薬５割低減＋地球温暖化防止に向けた取組み（カバークロップ、堆肥の施用、有機農業等）が支援対象となる。 地域特認取組（富山：冬期湛水）もあるが、魚津においては水の確保が困難であり、実施は難しい。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 特になし			財源内訳		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
					(1)国・県支出金		(千円)	43	154	196	196	196	196	196	196	
					(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源		(千円)	225	96	138	138	138	138	138	138	
					予算(決算)額(①～④の合計)		(千円)	268	250	334	334	334	334	334	334	
					(1)需用費		(千円)	18	22	25	25	25	25	25	25	
					(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(4)負担金補助及び交付金		(千円)	250	190	274	274	274	274	274	274	
(5)その他		(千円)	0	38	35	35	35	35	35	35						
A. 予算(決算)額(①～⑤の合計)		(千円)	268	250	334	334	334	334	334	334						
◆県内他市の実施状況			◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	1	1	1	
○把握している ●把握していない			国(県)の事業であり、その基準に基づいて行われている。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	300	200	200	200	200	200	200	200	
◆市民と行政の協働状況			◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	1,301	880	880	880	880	880	880	880	
○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない			対象となる個々の農家の取り組みであり、協働になじまない。		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	1,569	1,130	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	
					(参考)人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	当該事業の取り組みは、地球温暖化の防止につながるとともに、安全で安心な農産物の生産につながるなど施策への直結度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	環境保全型農業直接支援対策実施要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	下位
農家の取り組みに対し、現地調査などを行い、適宜指導を行っていく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業ではないが、農協において、たい肥を施用した環境にやさしい取組みで作られる米などを通常の栽培方法で作られた米と別管理することにより、流通段階で付加価値を付けて販売することが可能になるため、農協にも協力を仰ぎながら、事業を実施していく必要がある。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	交付金単価は国の基準によるため。	
なし	説明	担当者1名で対応しているため、これ以上の人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	取組む意欲のある市内農家が均等に受益機会を有しており、適正化の余地はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	国、県、市の交付負担割合は全国統一のため、現状が適正である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり		
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり		
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善		年度	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	対象農家の取組内容を熟知することで、交付手続きや現地確認にかかる時間など事務コストを減らす。	コストの方向性
			維持
	中・長期的 (～5年間)	取組事例などを農家へ紹介し、本事業の普及・啓発を図り、取組農家を増やしていくように務める。	成果の方向性
			向上

★一次評価 (課長総括評価)	
減農薬、減化学肥料によるコメ生産への取り組みは、遅れている。安全、安心と言う消費者ニーズに応えるために事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31130009
事務事業名	農産物直売加工施設整備支援事業
予算書の事業名	13. 農産物直売加工施設整備支援事業
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 03020200
部名等	産業建設部
課名等	農林水産課
係名等	農政振興係
記入者氏名	加藤 貴宏
電話番号	0765-23-1032

政策体系上の位置付け	コード2 311003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興
施策名	1. 農業の振興
区分	なし
基本事業名	農産物のブランド化推進

予算科目	コード3 001060103
会計	一般会計
款	6. 農林水産業費
項	1. 農業費
目	3. 農業振興費

◆事業概要（どのような事業か）			◆実施計画への記載予定事業内容		単位	上段・計画：下段・実績		計画					
地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費を交付するもの			H26	加工販売施設、設備整備、補助金		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
			H27	加工販売施設、設備整備、補助金									
			H28	加工販売施設、設備整備、補助金									
対象	＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞			対象指標	組織	0	5						
	①地場農産物直売組織（ただし3戸以上の会員を有すること）					0	5	5	5	5	5		
	②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者												
手段	＜平成24年度における事業見直しの有無＞		＜平成24年度の活動及び見直し内容＞	活動指標	件	0	1						
	見直し無		要綱の制定			0	1	1	1	1	1		
	＜平成25年度の主な活動内容＞					0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
	取組する地場農産物直売組織の募集または選定					0	437,950						
意図	＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞			成果指標	件	0	1						
	現在、地場農産物を生産・流通・販売を行っている任意組織は幾つかあるが、直売施設・加工施設等の整備に関しては経済面の理由等からなかなかうまくいっていない。補助金を交付することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。					0	1	1	1	1	1		
その結果	＜施策の目指すがた＞ 農産物加工施設の拡大・拡充による地産地消の推進と、6次産業化の促進。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度より実施。国・県の事業で直売所・加工施設等の強化を実施できない地場農産物直売組織を、市の単独事業で何とか補助しようという思いから始まった。実際は、加工施設等の新設・増設への補助としては予算が少なく、ソフト面での補助が精一杯のものとなっている。				費 目		実績		計画					
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	0	438	500	500	500	500	500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 特になし				予算(決算)額((1)～(4)の合計)		(千円)	0	438	500	500	500	500	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	438	500	500	500	500	500		
◆県内他市の実施状況				(5)その他		(千円)	0	0	0	0	0	0	
●把握している		➡	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計)		(千円)	0	438	500	500	500	
●把握していない			特に調べたことが無い		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		②事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200
○協働している		➡	協働の余地なし		B. 人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	867	880	880	880	880	
○協働可能だが未実施					事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	867	1,318	1,380	1,380	1,380	
●協働になじまない					(参考) 人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	食糧・農業・農村基本法 (平成11年法律第106号) 第3条号第2項	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対称と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	補助支援対象の範囲の拡大する余地あり。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業の本質である『農産加工施設の新設や増設』ということになると、現在の事業費でも取り組みできることが限られているので削減の余地は無い。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状維持	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	予算の関係から取組める組織数に限りがある (現状1組織くらいではないか)	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県の事業にならって制定したので、若干低いくらいである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☒ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	実施主体の選定については、広報等で募集する。もしくは、直接地場農産物直売組織に声をかけて要望を調査する。 ただし、事業費が少ないのでやることに限りがある。 人件費の削減については、特に余地は無いと思う。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (～5年間)	実績を上げて、事業費の拡大に努めたい	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		
経済的理由から、直売施設・加工施設等の整備に取り組みない地場農産物の生産・流通・販売を行っている任意組織に、補助金を交付することで、施設の拡充や流通・販売経路の拡大などの支援を行っている。地産地消を推進する上で、継続的に実施していく必要がある。		二次評価の要否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	